

別紙

I. 事業評価総括表

番号	交付金事業の名称	交付金事業者名又は 間接交付金事業者名	交付金事業に 要した経費	交付金充当額	備考
	平成28年度広報・調査等交付金事業	阿久根市	1,437,416	1,437,416	

(備考)事業が二つ以上の場合は必要に応じて欄を設けること。

II. 事業評価個表

番号	交付金事業の名称			
	広報・調査等交付金事業			
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		阿久根市		
交付金事業実施場所	阿久根市一円			
交付金事業の概要	川内原子力発電所に係る広報・調査等交付金事業 ・研修講座参加のための費用(旅費、負担金) ・原子力避難訓練用保護服等購入(消耗品費) ・調査用新聞の購入(消耗品費) ・サーベイメータ校正業務委託(委託料) ・広報誌「原子力だより」の全戸配布(委託料)			
総事業費	1,437,416	交付金充当額 (経済産業省分)	1,437,416	
交付金事業の成果目標	・放射線及び原子力発電についての正しい知識と災害時の地域住民とのコミュニケーション方法について学び、地域住民の健康及び安全の確保が取れるように事業に取り組むため、研修講座に参加する。 ・市民の原子力発電についての正しい知識の理解促進に寄与する。			
交付金事業の成果指標	・放射線及び原子力発電に関する研修会講座に参加し、正しい知識と理解を深め、緊急時に対応できるように努める。 ・市民に原子力発電についての情報発信を行い、正しい知識を深め、現状を理解する機会をつくる。			
交付金事業の成果及び評価	・放射線及び原子力発電についての正しい知識を学び、災害時の地域住民とのコミュニケーション方法について学ぶため研修会講座に参加した。(11月、2月の計2回参加) ・緊急な災害時において、放射線量を正確に測定するために機器の整備を行った。			
交付金事業の契約の概要				
	契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額
	原子力研修講座参加のため	随意契約	南国交通株式会社	269,160
	調査用新聞購入のため	随意契約	読売センター阿久根	74,232
	調査用新聞購入のため	随意契約	有限会社南日本新聞阿久根販売所	192,504
	サーベイメータ校正のため	随意契約	株式会社千代田テクノル福岡営業所	285,120
	原子力避難訓練用保護服等購入のため	指名競争	山口紙店	508,680
成果及び評価に係る第三者機関等の活用の有無				
活用していない				

(備考)(1)事業ごとに作成すること。

(2)番号の欄には、事業評価総括表における番号欄に対応した数を記入すること。

(3)交付金事業の成果目標の欄は、発電用施設周辺地域整備法第1条(目的)を踏まえて具体的に記載すること。

(4)交付金事業の成果指標の欄は、成果目標を踏まえて定量的な指標を記載すること。

(5)交付金事業の成果及び評価の欄は、進捗度、利用量並びに効果等を出来る限り数値を用いて記載すること。

(6)交付金事業の契約の概要の欄は、契約件数が二つ以上の場合は必要に応じて欄を設けること。

(7)成果及び評価に係る第三者機関等の活用の有無の欄については、第三者機関等を活用した場合にあっては、第三者機関等の名称及び構成員等を記載すること。